

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	安全・安心パトロール事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	03市民生活の安全・安定を確保する
施策	03防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	平成16年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	犯罪発生件数は減少傾向にあるが、還付金詐欺や振り込み詐欺、女性や子どもを対象とした不審者情報が絶えない。また、交通人身事故発生件数は減少傾向にあるものの、依然として県下でも交通事故が多い地域である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	犯罪の未然防止、市民の防犯意識の高揚を目指すことで、犯罪発生、街頭犯罪や振り込み詐欺、不審者による声かけ事案などの抑止を図る。また、交通安全意識の向上を目指す。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	青色回転灯を装着した防犯・交通パトロールカー4台により、児童・生徒の下校する時間帯を中心に地域を巡回する。巡回にあたっては、事前に警察や教育委員会から提供された情報をもとに、学校園や交番、ATMへ立ち寄り、犯罪情報を提供すると共に地域での情報収集を行い、地域の状況に応じたパトロールを行う。併せて、交通ルールの遵守を促す放送テープを流すなど、交通安全意識の啓発を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	11,794千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	500千円
	一般財源	11,294千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	22生活対策費
細目	020防犯のまちづくり支援事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	11,794千円	11,346千円	8,185千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	安全・安心パトロール事業は、地域の犯罪の防止・抑止、交通事故の防止に繋がっており、非常に有効である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	安全・安心パトロール事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
巡回パトロール件数	件	952	964	972
巡回パトロールでの立寄り件数	件	10,044	11,322	9,067
巡回パトロールに係る情報件数	件	94	259	266
活動指標分析結果	振り込め詐欺防止対策活動として、コンビニエンスストアATMへの立寄りを強化し、駐留警戒・店舗従業員との情報交換を積極的に実施した。特殊詐欺(振り込め詐欺等)の認知件数は減少しており、刑法犯罪発生件数についても減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
刑法犯罪発生件数	件	1,441	1,913	2,067	平成32年度	4,500
交通人身事故発生件数	件	1,531	1,609	1,652	平成32年度	2,000
成果指標分析結果	巡回パトロールによる犯罪抑止や交通安全に関する注意喚起により、刑法犯罪発生件数、交通人身事故発生件数ともに前年の件数と比較して減少している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	交通安全対策事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	03 防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	交通事故発生件数は毎年減少傾向にあるものの、依然として高齢者が関係する事故や自転車に関係する事故は多く発生しており、高齢者団体や学校園等から交通安全教室の開催要望は多い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民一人一人へ、交通ルール・マナーの遵守及び交通安全意識を高揚させることにより、交通事故防止を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川警察署や加古川交通安全協会などの関係機関と連携しながら交通安全普及啓発活動や交通安全教室を実施する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	2,529 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,529 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	09 交通安全対策費
細目	010 交通安全対策事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	2,529 千円	2,384 千円	2,455 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	交通安全啓発活動、交通安全教室の開催は、市民の交通安全に対する意識の向上、交通ルールやマナーを身につけることにつながっており、効果的である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	交通安全対策事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443
市内小学校の児童数	人	14,574	14,557	
市内中学校の生徒数	人	7,064	7,260	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
交通安全教室の開催	回	94	87	82
街頭啓発回数	回	39	22	14
活動指標分析結果	全国交通安全運動期間中（春・秋）、県の運動期間中（夏・年末）及び毎月の街頭啓発等を39回行った。保育所等・幼稚園・小学校・中学校及び高齢者等を対象とした交通安全教室を94回実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
交通人身事故発生件数	件	1,531	1,609	1,652	平成32年度	2,000
成果指標分析結果	人身事故件数は減少しており、引き続き交通安全教室・街頭啓発を継続していく。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	地域見守り防犯カメラ設置補助事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	03 防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	平成25年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川警察署管内は、刑法犯罪認知件数が県下においても多い地域であり、女性や子どもを対象とした不審者情報が絶えない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	まちづくり防犯グループ等の地域団体が行う防犯カメラの設置を促進し、犯罪の未然防止、市民の防犯意識の高揚、地域防犯力の向上を目指す。
対象 ※誰、何に対して	まちづくり防犯グループ等の地域団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	まちづくり防犯グループ等の地域団体が行う防犯カメラの設置に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	1,515 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,515 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	22 生活対策費
細目	025 地域見守り防犯カメラ設置補助事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	1,515 千円	2,689 千円	3,758 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>これまで防犯カメラの設置ができていなかったまちづくり防犯グループ等の地域団体が防犯カメラの設置に取り組みされており、新たに防犯カメラを設置する地域が広がっている。そうしたことで、地域の犯罪の抑止に繋がり、市民生活の安全・安心につながることから事業の必要性は高い。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	地域見守り防犯カメラ設置補助事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
まちづくり防犯グループ等の地域団体	団体	320	321	322

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
まちづくり防犯グループ等の地域団体補助件数	件	14	25	34
まちづくり防犯グループ等の地域団体補助金額	円	1,520,000	2,743,679	3,757,925
活動指標分析結果	平成30年度は市が設置する見守りカメラ設置候補箇所の団体への提示、設置期間中であったため、昨年度より11団体減少した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
防犯カメラ整備率	%	32.2	30.8	28.9	平成年度	10
成果指標分析結果	防犯カメラを設置している地域が増え、市内の防犯カメラ整備率は32.2%となった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	防犯のまちづくり支援事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	03 防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	平成16年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域防犯活動については、活動団体を対象に年2回会議を実施し、警察の講義や活動団体からの実践発表を行っている。平成30年度は、通学路の安全確保について学務課からの説明も行った。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の防犯活動団体への支援や防犯に関する講座を実施することで、市民の防犯意識向上や防犯活動団体の活動を活発化する。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域防犯活動団体連絡会議で防犯活動に必要な物資の配布を行うとともに、防犯活動団体同士の情報交換を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	783千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	783千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	22 生活対策費
細目	020 防犯のまちづくり支援事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	783千円	697千円	773千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 地域防犯活動団体へ向けて、「自らの安全は自ら守る」、「地域の安全は地域で守る」といった防犯意識を継続して高めていくことになり、有効性が高い。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	防犯のまちづくり支援事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
講座回数	回	1	1	1
講座参加者数	人	41	59	56
活動指標分析結果	防犯リーダー養成講座の参加者数は減少傾向にある。参加者のアンケート結果によると、今後の防犯活動に活かせる講座内容が今まで以上に求められている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
刑法犯罪発生件数	件	1,441	1,913	2,067	平成32年度	4,500
成果指標分析結果	防犯リーダー養成と各地域防犯活動団体の活動により、刑法犯罪発生件数は前年に比べ472件減少した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	防犯協会事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	03 防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	刑法犯罪発生件数は減少傾向にあるが、詐欺被害、女性や子どもを対象とした不審者の情報が絶えない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	警察などの関係機関と連携し、犯罪の未然防止のための活動を行い、市民生活の安全を確保し、明るく住みよいまちづくりを推進する。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	防犯キャンペーン・広報活動・街頭啓発・少年非行防止活動・防犯研修会等を防犯協会の組織を通して実施するため、加古川地区防犯協会に負担金を支出する。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		8,518 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,518 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	22 生活対策費
細目	020 防犯のまちづくり支援事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	8,518 千円	8,589 千円	8,589 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	加古川地区防犯協会において、防犯に関する広報活動や街頭啓発に取り組んでおり、犯罪防止や市民生活の安全の確保に有効である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	防犯協会事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
街頭啓発回数	回	4	4	5
活動指標分析結果	加古川警察署や加古川地区防犯協会と連携して街頭啓発を引き続き実施する。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
刑法犯罪発生件数	件	1,441	1,913	2,067	平成32年度	4,500
成果指標分析結果	街頭啓発や住民大会等の実施により刑法犯罪発生件数は、平成29年度の1,913件と比較して減少している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	ICTを活用した安全・安心のまちづくり推進事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	03 防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	平成29年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成29～30年度で、市内全28小学校区の通学路や学校周辺等を中心に約1,500台の見守りカメラを設置した。また、見守りサービスを構築し、チラシ配布等による普及に取り組んだ。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略で設定したKPI(刑法犯罪発生件数10%減少・交通人身事故発生件数4%減少)を達成する。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内全28小学校区の通学路や学校周辺等を中心に見守りカメラの設置を行うとともに、子どもたちや認知症のため行方不明となるおそれのある方の居場所情報履歴を確認できる見守りサービスの導入を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	207,961千円	
財源内訳	国庫支出金	22,010千円
	県支出金	千円
	地方債	146,800千円
	その他特財	千円
	一般財源	39,151千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	22 生活対策費
細目	040 ICTを活用した安全・安心のまちづくり推進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	207,961千円	284,864千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成29～30年度に市内全28小学校区の通学路や学校周辺等を中心に約1,500台の見守りカメラの設置を進めてきたことは、犯罪の抑止に有効である。また、警察の捜査に画像データを提供し、協力することが事件の早期解決に役立っている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	ICTを活用した安全・安心のまちづくり推進事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	263,697	265,055	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
画像提供件数	件	662	9	
見守りサービス加入者数	人	1,016	546	
活動指標分析結果	捜査機関への画像提供件数は増加しており、662件となった。市ホームページや広報誌による情報発信、普及啓発チラシの配布を行った結果、見守りサービスの加入者は1,016人となった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
刑法犯罪発生件数	件	1,441	1,913		平成32年度	4,500
交通人身事故発生件数	件	1,531				
成果指標分析結果	カメラ設置以降の刑法犯罪発生件数は減少している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	犯罪被害者等支援事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	03 防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	平成29年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	犯罪被害者基本法、加古川市犯罪被害者等支援条例、加古川市犯罪被害者等支援条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	犯罪被害者等への支援について取り組みを進めるうえで、重要な役割を果たす民間支援団体との連携した支援が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	犯罪被害者等の被害を早期に回復させるとともに、再び平穏な生活を営むことができるよう支援する。犯罪被害者等の二次的被害を軽減する。
対象 ※誰、何に対して	市民、犯罪被害者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	犯罪被害者等に総合的な支援を実施するとともに、市民へ被害者支援の啓発を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	80千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	80千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	22 生活対策費
細目	030 犯罪被害者等支援事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	80千円	311千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 現状どおりの事業手段で維持することが適当と思われる。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	犯罪被害者等支援事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	263,876	265,055	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
命の大切さを学ぶ授業回数（中学校）	回	1	1	
命の大切さを学ぶ学習会回数（庁内）	回	1	1	
犯罪被害者等支援講演会回数	回	0	1	
活動指標分析結果	継続的に学習会や講演会を開催することで、犯罪被害者等のおかれている立場や支援の必要性への理解が深まっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
命の大切さを学ぶ授業参加人数（中学校）	人	285	60		平成32年度	60
命の大切さを学ぶ学習会参加人数（職員）	人	23	48		平成32年度	60
犯罪被害者等支援講演会参加人数	人	0	200		平成32年度	200
成果指標分析結果	継続的に学習会や講演会を開催することで、犯罪被害者等の支援や意識啓発が図られている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	交通安全指導員事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	03 防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	昭和43年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市交通安全指導員の設置及び運営規程

【事業概要】

現状と課題	全国でも登下校中の児童の事故が多発している。市内通学路にはハード面での安全対策が困難な箇所も多く、ボランティアによる見守りにも様々な課題があるため、公開事業評価において「不要・凍結」と判定されたが、交通安全指導員に対するニーズは高い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	①児童を交通事故から守る ②児童の交通安全に対する意識が向上する ③児童が交通安全に関する知識を習得する
対象 ※誰、何に対して	加古川市立小学校に在籍する児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市立小学校児童の登下校における交通安全を図るために、通学路の危険箇所に交通安全指導員を配置する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	52,176 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	52,176 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	08 保健体育費
目	01 保健体育総務費
細目	015 交通安全指導員事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	52,176 千円	53,786 千円	53,502 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	児童の登下校の安全確保のための取り組みは必要である。通学路の危険箇所には引き続き交通安全指導員を配置するとともに、PTA、地元町内会、学校支援ボランティアと連携し、交通事故の防止に努める。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	交通安全指導員事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立小学校児童数	人	14,574	14,557	14,562

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
交通安全指導員配置箇所数	箇所	97	98	98
小学生の登下校中における交通事故件数	件	6	3	12
活動指標分析結果	平成30年度は、交通安全指導員を97箇所に配置し、市内小学校の通学路における危険箇所については、概ね配置できていると考えている。ハード面での整備や指導員の配置等により、児童の登下校時における交通安全に努めているところである。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
交通安全指導員配置時の交通事故件数	件	0	0	0	平成31年度	0
成果指標分析結果	平成30年度は小学校の登下校時において6件の交通事故が発生した。うち、交通安全指導員配置時に交通事故は発生していない。					